



## 平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 オプテックス株式会社

コード番号 6914 URL <http://www.optex.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役会長兼代表取締役社長 (氏名) 小林 徹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 管理統括本部長 (氏名) 東 晃

TEL 077-579-8000

四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	6,584	△6.1	889	△14.7	728	△23.9	475	△17.1
27年12月期第1四半期	7,010	8.1	1,043	7.6	957	△4.2	572	△8.0

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 △39百万円 (—%) 27年12月期第1四半期 384百万円 (△4.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	28.71	28.70
27年12月期第1四半期	34.62	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	30,531	25,216	77.7
27年12月期	30,861	25,603	78.0

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 23,710百万円 27年12月期 24,082百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	20.00	—	25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	4.1	1,750	7.2	1,800	7.4	1,150	8.6	69.49
通期	31,000	11.5	4,000	26.5	4,100	27.2	2,700	31.6	163.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期1Q	16,984,596 株	27年12月期	16,984,596 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

28年12月期1Q	436,375 株	27年12月期	436,285 株
-----------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期1Q	16,548,252 株	27年12月期1Q	16,549,146 株
-----------	--------------	-----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料につきましては、決算発表後一週間以内に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済情勢は、企業収益や雇用情勢の改善など、緩やかな回復基調となりましたが、中国をはじめとする新興国経済の下振れ懸念や原油価格の下落など、不透明さが強まる状況となりました。また、円高や株安が進行し、日銀によるマイナス金利政策の発表以降も設備投資や個人消費の節約志向は改善されず、弱含みな展開が続いております。

一方、海外におきましては、米国では堅調さを維持しておりますが、アジア新興国の経済の見通し、大幅な為替変動、原油価格の大幅な下落等依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、「『新しい』を生み出す」を経営方針に掲げ、「成長戦略」、「事業構造変革」、「生産性改善」、「体質強化」のこれら4つのテーマを推し進め業績の向上に努めてまいりました。しかしながら、当社グループを取り巻く環境は、急激な円高の進行による輸出環境の悪化や設備投資需要に力強さを欠く展開となるなど、全体として軟調な状況となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、65億84百万円と前年同期に比べ6.1%の減収となりました。利益面につきましては、原価率改善により収益確保に努めたものの、欧州通貨安が影響し営業利益は8億89百万円（前年同期比14.7%減）となりました。また、為替差損の発生などにより経常利益は7億28百万円（前年同期比23.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億75百万円（前年同期比17.1%減）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

#### ① センシング事業

当社グループの主力事業であるセンシング事業は、売上高46億76百万円（前年同期比9.2%減）、営業利益6億94百万円（前年同期比20.4%減）となりました。

防犯関連につきましては、売上高34億7百万円（前年同期比9.5%減）となりました。国内におきましては、警備会社向けの販売が伸び悩み前年同期実績を下回りました。一方海外におきましては欧州向け屋外警戒用センサの販売が順調に推移したものの、アジア、オセアニア向けの販売が伸び悩み前年同期実績を下回る結果となりました。

自動ドア関連につきましては、国内では商業施設の建設設備投資低迷などにより前年同期実績を下回りました。一方海外におきましては、円高の影響もあり北米及び欧州向けの販売が伸び悩んだ結果、売上高10億89百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

#### ② F A 事業

F A 事業は、国内におきましては、自動車、電機、電子部品業界向けの販売が順調に推移いたしました。また、海外におきましても主に中国において景気減速による影響はあるものの、工場での作業自動化ニーズの高まりから販売が順調に推移し前年同期実績を上回りました。この結果、売上高は13億79百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は1億2百万円（前年同期比78.0%増）となりました。

#### ③ 生産受託事業

中国における生産受託事業につきましては、受託案件の減少により売上高1億70百万円（前年同期比28.1%減）となりました。営業利益は在庫調整によるグループ内売上高の減少により30百万円（前年同期比67.8%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は305億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億29百万円減少しました。

流動資産は222億34百万円となり、5億98百万円増加しました。これは主に有価証券が4億18百万円、現金及び預金が2億76百万円増加したことによるものであります。

固定資産は82億97百万円となり、9億28百万円減少しました。これは主に投資有価証券が7億20百万円、定期償却等により無形固定資産が1億47百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は53億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ57百万円増加しました。これは主に役員退職慰労引当金の取り崩し等により固定負債が34百万円減少したものの、支払手形及び買掛金の増加等により流動負債が92百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は252億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億87百万円減少しました。これは主に配当金を支払ってなお利益剰余金が1億44百万円増加したものの、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が5億16百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績見通しについては、平成28年2月12日に公表いたしました予想から変更はありません。

なお、当社は平成28年4月7日に「シーシーエス株式会社株券（証券コード6669）に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」を公表しております。この四半期決算短信の開示時点において本公開買付けを実施中であり、今期業績予想への影響は現在精査中であります。今後、業績予想修正の必要性及び公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,901	10,177
受取手形及び売掛金	5,907	5,853
有価証券	800	1,218
商品及び製品	2,457	2,314
仕掛品	81	79
原材料及び貯蔵品	1,254	1,273
繰延税金資産	483	500
その他	783	849
貸倒引当金	△34	△32
流動資産合計	21,635	22,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	982	966
機械装置及び運搬具(純額)	344	352
工具、器具及び備品(純額)	408	416
土地	1,203	1,203
建設仮勘定	83	38
有形固定資産合計	3,022	2,977
無形固定資産		
のれん	311	220
その他	655	598
無形固定資産合計	966	819
投資その他の資産		
投資有価証券	4,254	3,533
繰延税金資産	568	560
その他	465	457
貸倒引当金	△52	△51
投資その他の資産合計	5,236	4,500
固定資産合計	9,225	8,297
資産合計	30,861	30,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,133	1,414
短期借入金	656	664
未払金	649	548
未払法人税等	334	275
繰延税金負債	14	13
賞与引当金	159	149
役員賞与引当金	15	16
その他	509	484
流動負債合計	3,474	3,566
固定負債		
繰延税金負債	149	130
再評価に係る繰延税金負債	23	22
退職給付に係る負債	914	937
役員退職慰労引当金	259	223
その他	436	435
固定負債合計	1,783	1,748
負債合計	5,257	5,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,798	2,798
資本剰余金	3,653	3,653
利益剰余金	17,190	17,334
自己株式	△544	△544
株主資本合計	23,098	23,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138	84
土地再評価差額金	△6	△5
為替換算調整勘定	880	417
退職給付に係る調整累計額	△27	△27
その他の包括利益累計額合計	984	468
新株予約権	37	43
非支配株主持分	1,483	1,462
純資産合計	25,603	25,216
負債純資産合計	30,861	30,531

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	7,010	6,584
売上原価	3,185	2,925
売上総利益	3,825	3,659
販売費及び一般管理費	2,782	2,769
営業利益	1,043	889
営業外収益		
受取利息	25	30
受取配当金	16	10
受取賃貸料	3	4
持分法による投資利益	1	0
保険解約返戻金	0	0
投資事業組合運用益	17	1
その他	9	5
営業外収益合計	74	52
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	147	187
賃貸費用	4	4
その他	7	21
営業外費用合計	160	213
経常利益	957	728
特別利益		
固定資産売却益	—	14
特別利益合計	—	14
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	956	743
法人税、住民税及び事業税	317	265
法人税等調整額	61	△10
法人税等合計	378	255
四半期純利益	578	487
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	572	475



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	578	487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	△55
土地再評価差額金	2	1
為替換算調整勘定	△214	△473
退職給付に係る調整額	△1	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△193	△527
四半期包括利益	384	△39
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	375	△40
非支配株主に係る四半期包括利益	9	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

① 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	センシング 事業	F A事業	生産受託 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,148	1,329	236	6,714	296	7,010	—	7,010
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	—	1,215	1,226	9	1,236	△1,236	—
計	5,159	1,329	1,452	7,941	305	8,246	△1,236	7,010
セグメント利益	873	57	93	1,024	16	1,041	2	1,043

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、客数情報システム・電子部品の開発及び販売、スポーツクラブの運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

② 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	センシング 事業	F A事業	生産受託 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,676	1,379	170	6,226	358	6,584	—	6,584
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	0	897	915	15	931	△931	—
計	4,694	1,379	1,067	7,141	374	7,516	△931	6,584
セグメント利益	694	102	30	827	59	887	2	889

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、客数情報システム・電子部品の開発及び販売、スポーツクラブの運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

シーシーエス株式会社に対する公開買付け

当社は、平成28年4月7日開催の取締役会において、東京証券取引所JASDAQ市場に上場しているシーシーエス株式会社（以下「対象者」という。）を連結子会社化することを目的として、対象者の普通株式を公開買付け（以下「本公開買付け」という。）により取得することを決議しました。

1. 本公開買付けの目的

当社グループと対象者との間で強固な資本関係を構築し、開発及び販売において相互協力することにより、顧客へのソリューション提供の幅の広がり、事業拡大と効率化が期待できるとともに、双方の技術連携によって新規事業分野においても事業領域の拡大が見込めるなど、当社グループ及び対象者双方の企業価値向上に資することを目的としたものです。

2. 本公開買付けの概要

(1) 対象者の概要

名称	シーシーエス株式会社
所在地	京都市上京区烏丸通下立売上ル桜鶴岡町374番地
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 各務 嘉郎
事業内容	・画像処理用LED照明装置及び制御装置の開発、製造、販売 ・顕微鏡光源用、植物育成用、医療用、民生・商業用、その他LED応用照明の開発、製造、販売
資本金	462,150千円（平成27年7月末現在）
設立年月日	平成5年10月6日

(2) 買付け等の期間

平成28年4月8日（金曜日）から平成28年5月25日（水曜日）まで（30営業日）

(3) 買付け等の価格

普通株式1株につき、1,400円

(4) 買付予定の株券等の数

買付予定数 3,611,000株

買付予定数の下限 —

買付予定数の上限 3,611,000株

(5) 買付代金

5,055,400千円

（注）買付予定数（3,611,000株）に本公開買付価格（1,400円）を乗じた金額を記載しております。

3. 上場維持について

対象者普通株式は、当四半期決算短信提出日現在、東京証券取引所JASDAQ市場に上場しておりますが、当社は、本公開買付けに伴う対象者普通株式の上場廃止を企図していないことから、本公開買付けは、対象者普通株式3,611,000株（所有割合：66.65%）を買付予定数の上限として設定しております。したがって、本公開買付け成立後も、対象者普通株式は、東京証券取引所JASDAQ市場における上場が維持される予定です。